

事務事業名 子育て短期支援事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1914

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030201-13-00
基本事業：	05	子どもの人権の尊重	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	子どもの人権に関する相談窓口を知っている市民の割合 子どもの人権を守るための施設入所対応率		担当課	子育て支援課
			担当係	子育て支援担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和02年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
筑紫野市に居住する保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に児童養護施設等において一定期間保護を行う。 対象者は、市内に住所を有する児童		保護者が、疾病や出産・看護・事故等一時的に家庭において子どもを養育できないときに、子どもを施設にて保護する。 保護者より申請を受け、可否決定を行う。利用は1回につき7日以内。 保護者は、利用した期間について負担金を支払う。 生活保護・市民税非課税世帯（母子家庭等） 0円 市民税非課税世帯 1,100円 その他の世帯 2歳未満児 5,350円 2歳以上 2,750円 事業を実施する児童養護施設等は市が指定する施設。 【根拠法令】児童福祉法 【補助金】児童入所施設措置費等国庫補助金（子育て短期支援事業費）（国1/3 県1/3 市1/3）				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		子育てを行う家庭での子どもの養育負担の軽減と子どもの健全育成を図る。				

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
利用世帯数	人	0	1	7	7			
5. コスト								
事業費	計	千円	0	16	356	356		
	国	千円	0	4	118	145		
	県	千円	0	4	118	145		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
	一般	千円	0	8	120	66		
正職員人工数	人工	0.3	0.3	0.2				
正職員人件費	千円	2,409	2,376	1,546				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	2,409	2,392	1,902	356			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）	<状況> 1世帯の利用があった。 <原因> 庁内外の関係機関等と連携を図り、本事業が必要と思われる対象へ直接周知し、利用を勧奨した。 <その他> ・毎年度、必要とする対象がいるとは限らない。また状況によっては児童相談所による一時保護を優先する場合もある。こちらから勧奨する以外では、市民からの相談を受け、案内する場合もある。個別勧奨以外では、市HPでの情報掲載している。 ・利用希望時に、速やかに対応できるよう、児童養護施設と乳児院の2か所で業務委託契約を締結した。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし
成果向上余地	小さい		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
<状況> R2年度から実施した事業であり、まだ広く市民等に周知されていない。 <原因> 必要時に勧奨する以外は、HP等での周知認知されにくい。 <課題> 各種相談時に啓発できるよう、相談等を受ける関係機関・団体等との連携を強化する。	
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
社会状況の変化に伴い、子育て家庭が孤立化する現状に鑑み保護者が一時的に養育することが困難な時に子どもを預ける場所がなく、仕事や入院等に支障をきたすことがあることから、一時的に子どもを施設で預かる事業を実施することで、子育て家庭への負担を減らす。	